

研究ノート

「プロジェクト実習科目群」の実施に関する共同研究 (2006年度特定研究費報告書)

原 島 正 衛
萱 野 智 篤
野 本 啓 介
浦 野 真理子
平 井 廣 一

目 次

- I. はじめに
- II. 「国際経済社会調査実習」の概要
(担当者 原島 正衛)
- III. 「フェアトレード実習」の概要
(担当者 萱野 智篤)
- IV. 「国際経済協力プロジェクト実習」の概要
(担当者 野本 啓介)
- V. 「東南アジア経済研究実習」の概要
(担当者 浦野真理子)
- VI. 「日中経済関係プロジェクト実習」の概要
(担当者 平井 廣一)

I. はじめに

本学経済学部経済学科は2007年度のカリキュラムの大幅な改定の重点項目として、いわゆる「プロジェクト科目群」を設定し、アジア諸国を中心とした国際政治経済の現実を理論的、実践的な側面から教育を行う予定である。

「国際性を養う教育」を大学の特色のひとつとする本学科にあっては、中国などの東アジア諸国、あるいはインドネシア、ベトナムなどの東南アジア、バングラデッシュなどの南アジアを専門とする専門家を抱えており、

これらの専門家の研究活動を教学カリキュラムの中により一層十分な形で反映する必要を認識した上での新しいカリキュラムである。

過去15年以上にわたり実施してきた「海外事情」(2単位)の現地実習科目を拡大し、より充実し魅力的なカリキュラムを実現するために、アジアを専門とする教員を中心に今回のカリキュラム改正にあたり「プロジェクト実習科目群」を設置することとした。

より具体的には、国際経済コースの中に「国際経済社会調査実習」、「フェアトレード実習」、国際経済協力プロジェクト実習、「東南アジア経済研究実習」、「日中経済関係プロジェクト実習」の諸科目を開講し、講義と海外実習を組み合わせた授業展開を行うことになっている。

本研究ノートは、「プロジェクト実習」に参加する教員が授業を展開するに当たり事前に行った調査、研究を簡潔にまとめたものである。それはまた、授業開始前に授業概要を明らかにし、相互の関連を確認する作業でもある。

調査、研究に当たっては、本学の「特定研究費」を申請、採用され、同研究費の支給により本調査、研究が可能となった。

キーワード：国際、フェアトレード、プログラム

「国際化」、「グローバル化」が教育現場でも声高に叫ばれる中で、所属研究者が自らの研究専門分野の蓄積の上に具体的な実習を実施する点に「プロジェクト実習科目」の設置の力点が置かれている。本稿は、そうした目的を持った新しい科目設定に際し、個々の参加者のカリキュラム構成に向けた準備の現状を明示したものである。

なお、個々の章は参加執筆者による記述であり、原島が執筆者を代表して「はじめに」を担当し、個々の執筆の編集を行った。ただし記述内容に関しては各執筆者が責任を負い、編集者による修正等の編集は加えていない。

II. 「国際経済社会調査実習」の概要 (担当者 原島 正衛)

(1) 調査対象

講義展開を調査、研究するに当たり、カナダ、オーストラリアへの出張を行った。

カナダにおいては、セント・トーマス大学(カナダ・ニューブリンスバック州)の政治学、社会学、経済学等の教員とインタビュー、意見交換を行い、同時にモンリオール等での「フェアトレード・ビジネス」の実態に関する訪問、聞き取り調査を行った。オーストラリアにおいては、タスマニア大学、メルボルン大学の経済学、政治学の教員と面談を行い、ホバート(タスマニア)ではフェアトレード団体を訪問し意見交換を行った。特にセント・トーマス大学では、本講義の展開に対する重要な示唆を受けたが、この点に関しては後ほど詳細に述べる。

調査の課題は、1980年代以降の急速な「国際化」、「グローバル化」が国際政治・経済・社会に与えた影響に関し、大学教育の中で如何に総体的かつコンパクトに教えるかが主要な点であった。また同時に、そうした教育がフェア・トレードなどの社会的、経済的活動とどの様にリンクしながら行われているかを

探るものでもあった。その意味で、いくつかのフェア・トレード団体を訪問したが、多くの場合は大学教育の一環として取り組まれている例がほとんどなく、大学との関係は個別教員の取り組み、学生団体の取り組みなどに限定されるものであった。この点では、本学科が「フェア・トレード実習」として公正貿易の問題に正面から取り組み、具体的なフェア・トレード活動に従事し授業展開を行うことは、国際的に見ても画期的といえるものである。

(2) 科目設置の意義・概要

「プロジェクト実習科目群」が主にアジア諸国に関する「実習」を主要なテーマとしていく中で、「国際経済社会調査実習」は実習先としては欧米諸国を念頭においている。

講義部分では「国際経済社会の実実」をマクロ的に講義することを念頭においており、具体的には経済社会の国際化によるいわゆる「グローバル化の光と影」に関し、講義を展開する予定である。

「グローバル化」は確かに、国際政治経済・社会に多くの利便性をもたらした。技術、交通・情報手段の飛躍的な発展に伴い、地球の表と裏に住む人々が瞬時に情報を交換し、会話する事が可能となっている。しかも非常に低コストである。飛行機に代表される交通手段の発展は、世界中の人々に安価な移動手段を提供し、人々は国境をいとも簡単に越える。従来は一部のメディアに独占されていた情報が、いとも簡単にインターネット等で獲得できる。この意味では、我々が生きる21世紀の世界は、一定の条件を付けつつも、非常に平等な仕組みとして構成されている。また企業レベルでみれば、「グローバル化」した企業はあくなき市場の開発を行う可能性を獲得し、生産規模を極限化する事が可能である。

しかし、「グローバル化」は決してこうした肯定的な世界を生み出しているだけではな

い。「グローバル化」の影響は非常に多岐にわたり、多国籍企業による世界市場の独占・寡占をめぐるめまぐるしい争奪戦、国境を「持たない」金融機関による経済支配の強化による国際経済の不安定化、「南北問題」の極限化、「持たざる者」の「豊かな領域」への移動など、様々な否定的側面からも成り立っている。

「グローバル化」により、市場経済の論理は世界の末端にまで行きわたり、その主要な担い手である多国籍企業の多くは利益の最大化を実現している。「企業活動の国際化」は21世紀を生き残る企業論理の最大のよりどころのひとつであり、利益の源泉である。こうした目的を実現するためには、ありとあらゆる「資源」が「国際化」される必要がある。国内産業はグローバル化した「世界市場」を前提として再構成され、そこで働く労働者の生存も、望むと望まざるとに拘らず国際的な経済連関の中に深く組み込まれる。

先進国においては、生産コストの上昇から企業の「国外流出」が起り、労働賃金は抑えられ、企業閉鎖による失業の脅威にさらされる。より付加価値の高い分野への産業構造のシフトが叫ばれるが、産業構造の高度化はそれほどやさしいものではない。

また発展途上国においては、確かに多国籍企業が低賃金労働力等を求めて進出して雇用の増大を見込めるが、多国籍企業の本国での労働環境に比べると、多くの点で様々な問題を抱えている。収奪に近い賃金、労働者保護制度の不備、環境問題への関心の欠如などがそれである。

「グローバル化」のより大きな問題は、世界的な規模での「格差」の拡大である。経済格差、政治格差、社会格差などの様々な格差が恐ろしいほどのスピードで拡大し続けている。アフリカ諸国の慢性的な食糧危機、政治・経済的な混乱は、アフリカの後進性によるものなのだろうか。発展途上国の都市部に広が

る貧困地域は、それら諸国の経済政策の遅れに原因があるのであろうか。アジア、アフリカ、ラテンアメリカの発展途上国諸国に見られる独裁的で非民主主義的な政治体制は、それら諸国の遅れた社会構造に原因があるのであろうか。

「国際経済社会調査実習」では、このような「グローバル化」の肯定的側面、否定的側面に関し、具体例を交えながら、授業、実習を展開する予定である。

その際、非常に参考となる試みが、セント・トーマス（カナダ）において行われている。Justice and Globalization（『正義とグローバルイゼーション』）と題する科目がそれである。同科目はセント・トーマス大学の所属を超えた経済学、社会学、宗教学の研究者が、「グローバリゼーション」の経済的、社会的、倫理的な諸問題に関し、それぞれの専門的アプローチから演習形式で行っている講義である。

経済学的な観点からは、非常に基礎的な講義から始まる。どの様にして経済システムは機能するのかといった問題敵から始め、なぜ失業者が出るのか、なぜ貧富の差が生じるのか、なぜ富める国と貧しい国が生じたのか、なぜ巨大な多国籍企業の資産はいくつかの国の国内総生産より大きいのか、なぜ資源の消費がある国に偏っているのか、などの設問を設定し、最終的には現状に対する（経済社会の）対抗軸を「経済的正義」の観点から提起する内容となっている。

宗教学の観点からは、「正義」の意味づけを行い、不正義と正義のハザマで社会はいかなる方向をとるべきかを考察する。

社会学的観点からは、日常の個々人の活動がいかに集団を構成するかを確認し、その上で大規模かつ長期的な制度的、構造的な変化を考察する。問題の所在を個人の能力、努力に帰結させるのではなく、制度的、構造的に「グローバリゼーション」の影響を考察す

る。グローバル化の中での「正義」の実現は単なる個人主義の実現あるいは民主化によって実現するものではなく、また「市場」を絶対化することからも生まれにくいという点を講義の中心にすえている。

この講義は上記の内容からも判るように、「グローバリゼーション」を経済的、社会的、宗教的(倫理的)な「正義」の観点から展開したものであり、学生に「グローバル化」がもたらす問題点・課題を認識させることに重点を置いたものである。

講義を実際に聴講したが、学生の自主的な学習と相互の討論、専門分野間の相互乗り入れが頻繁に行われていた。また学生に対してはかなり大量の多岐にわたる文献を読ませており、要所でレポートを書かせていた。

また独自のホームページを開設し、同ホームページを通じて、受講生に基礎的情報を提供、またフィードバック等も行われている。

本学において開講する「国際経済社会調査実習」が同様な授業展開を行える状況をすぐに作り出す環境にはないが、問題・課題設定、学生の授業への参加、授業展開方法に関しては大いに参考となった。

また、セント・トーマス大学との間に、インターネット通じた授業の共有、相互交流の可能性もあり、マルチメディアを核とした何らかの協力関係を構築できればと考えている。

また授業展開に際しては、セント・トーマス大学と同様に、独自のホームページを開設し、文献検索、レポート、討論などの場を提供することも考えている。

Ⅲ. 「フェアトレード実習」の概要(担当者 萱野 智篤)

(1) 大学とフェアトレード

途上国の生産者と先進国の消費者を、公正な価格を設定した商品で結び、両者の間に公正な関係を作り出すことを目指すフェアトレー

ドは、近年世界で、また日本で大きな広がりを見せている。長坂寿久によれば、業界の年商は2006年末の時点で35億円だが、潜在的には300億円規模の可能性を持つとされる。また、フェアトレード商品を扱う店舗数は全国で550以上あり、環境保護、食と健康、国際協力、まちづくりといった様々なテーマとも交わりつつ進行中である。フェアトレードに関わり、それを推進している主体を見ても、その先駆者であるNGOやボランティア団体の他にも、一般企業や自治体、政府機関、そして社会的起業としての取り組みをすすめる団体・店舗等、きわめて多様な主体がそれに取り組んでいる。そして大学は、その他にはない、独自の役割を担う重要な主体である。

高等教育・研究機関として大学が、その教育・研究活動のテーマとしてフェアトレードを取り上げている例はすでに国内の多くの大学において見られる。また、大学の教育研究活動の中から、生産者と消費者を結ぶ独自のフェアトレード団体が形成された先行例も既に生まれている。

大学の講義や演習のテーマとしてフェアトレードが取り上げられているケースは、インターネットによる検索だけでも沖縄国際大学、帯広畜産大学大学院、東洋大学などで散見される。それぞれ国際協力、国際農業開発、国際地域学といった講義・演習の中で取り上げられている。また、慶應義塾大学や神戸大学においては、教員がフィールドとする地域の生産者と直接連携して独自の商品を紹介、販売する活動が行われている。慶応と神戸の場合には、それぞれメキシコのコーヒー生産者と連携したマヤビニック・ジャパン(慶応)、フィリピンのマンゴー生産者と連携したぺぱっぷ(Pep-up)(神戸)というフェアトレード団体が形成され、地域社会との連携と一般市場への参入が図られている。これらは、多様な団体が活動している日本のフェアトレード

業界の中でも、大学発のフェアトレード団体と呼ぶことができるだろう。

これらの例から、大学とフェアトレードの関係を考えて次のようなことが言えるだろう。大学は、グローバル化が進む現代世界において現在進行中の社会運動のひとつであるフェアトレードを教育研究のテーマとして取り上げることによって、その教育・研究機能を活性化することができる。さらに、その成果を一般社会に向けて発信することによって、フェアトレードに関する理解と議論の材料を一般市民に提供することができる。つまり、大学はフェアトレードに取り組むことにより、その教育・研究活動をさらに充実させ、さらに社会に対してその教育研究成果を具体的な形で発信することによって、グローバル経済の進展により激しく変動する21世紀の世界における大学の社会的責任の一端を果たすことができるのである。

北星学園大学でも、2005年12月から、フェアトレードに関心を寄せる学生と教員が中心となって、バングラデシュ、ネパール、インドネシアの手工芸品を紹介、販売する活動が行われている。この活動は、北星フェアトレードというフェアトレード団体を生み出し、これまで年2～3回のペースでイベントを開催して商品を紹介・販売し、フェアトレードの社会的認知を広げる活動が続いている。この活動には、講義を通じて、あるいは個人的な関心からフェアトレードに興味を持った学生たちが参加しており、一回のイベントで20人前後、延べ人数では100人を越える学生が何らかの形でフェアトレードの実践に取り組んできた。北星学園大学の講義・演習科目においては、これまで政治学、国際政治学、現代政治学、開発と経済、基礎演習、演習Ⅰ、演習Ⅱといった科目でフェアトレードが何らかの形で取り上げられている。特に、演習科目においては、これらのイベントが日ごろの学習の成果を一般に向けて発信する場としても

機能しており、フェアトレードや生産者に関するパネルを作成して展示し、一般市民がより参加しやすいようなクイズラリーやワークショップを展開する試みが行われてきた。

他大学の先行例と比較すると、北星のフェアトレードの試みは、発展途上国（インドネシア・バングラデシュ）にフィールドを持つ複数の教員が、それぞれのフィールドにおいて生産者との直接的な連携を作り上げ、学内フェアトレード団体を形成することによって活動を継続的なものとして、学生の参加を取り込み、フェアトレードを1つの教育資源として育成してきた点に特徴がある。

（2）「フェアトレード実習」の基本方針

経済学科で2007年度から導入された新カリキュラムの中で、2年次のプロジェクト実習科目の一環として開講される「フェアトレード実習」においては、以上に述べたような大学がフェアトレードに取り組む意義と北星学園大学におけるフェアトレードの試みの特色を踏まえたうえで、次のような基本方針を設定して取り組みたい。

① 実習－座学－発信のサイクル

フェアトレード実習は、実習科目として、履修する学生がフェアトレード活動に携わるのみならず、伝統的な講義・演習形式のいわゆる座学を通じてフェアトレードに関わる関連知識を習得し、さらに各種イベントにおいて、学習成果を発信し、この経験から学びを深めるという一連のサイクルを通じて学習活動を進める。実習活動の中には、フェアトレード商品の生産者との交流から消費者との交流、さらにその中間に位置する各種フェアトレード団体との交流を含む。具体的なモノであるフェアトレード商品を糸口として、モノを作る人々、それを消費者に届ける人々、そして消費者との関係を学び、それを通じてグローバル化が進む世界経済の現実を身近なものとして捉えることを目指す。また、各種イベン

トにおいては、展示・講演・ワークショップ等、学生が自分たちの学習成果を一般社会に発信する機会を設ける。

② 参加型学習

フェアトレード実習における実習活動では、学生がその企画・運営に直接関与する機会と空間を設け、学生の主体的な参加と、その中から得られる学習効果を最大化することを目指す。具体的には、年1～2回のフェアトレード・イベントの開催に加え、委託販売の形で常設店舗を運営し、フェアトレード活動の展開、組織運営、ネットワーキング、マーケティングを実践の中から体験的に学ぶことを目指す。

③ 専門を超える学習

フェアトレードは、経済のみならず、国際関係論、国際開発論、国際文化論、地域研究、国際マーケティング等、多様な学問分野と関わりをもっており、またこれらの多様な分野・領域の研究成果を取り入れることによって、より広い視野からフェアトレードの深い理解が可能になると考えられる。この点から考えて、座学においては、オムニバス形式で講義を展開し、専門を異にする多様な教員の関わりを可能にする。

(3)「フェアトレード実習」の実施案

フェアトレード実習の開講年次が2年次であることを考えると、経済学の基本的な知識を前提としつつ、さらに専門的な知識を深めてゆくための入門的な要素も含めた構成とすることが求められる。さらに、学生が主体的に参加できる十分な実習活動の時間と、フェアトレードに関する関連知識を深める座学の時間が必要となる。これらの要件を踏まえたシラバスの試案を次に示す。なお、展開は通年で4単位。週1回90分間の授業を想定している。

第1回 インTRODクシヨン

第2回 貿易ゲーム：フェアトレード版

第3回 フェアトレードの歴史と現在（講義）

第4回 バングラデシュのフェアトレード（講義・演習）

第5回 東カリマンタンとのフェアトレード（講義・演習）

第6回 コーヒーのフェアトレードをめぐる（講義・演習）

第7回 フェアトレード企画運営実習①

第8回 フェアトレード企画運営実習②

第9回 フェアトレード企画運営実習③

第10回 フェアトレード企画運営実習④

第11回 フェアトレード企画運営実習⑤

第12回 マーケティングとは何か（講義・演習）

第13回 NPOとフェアトレード（講義・演習）

第14回 フェアトレードショップの運営（講義・演習）

第15回 フェアトレードとネットワーキング（講義・演習）

第16回 フェアトレードの広報戦略（講義・演習）

第17回 消費者から見たフェアトレード（講義・演習）

第18回 フェアトレード企画運営実習⑥

第19回 フェアトレード企画運営実習⑦

第20回 フェアトレード企画運営実習⑧

第21回 フェアトレード企画運営実習⑨

第22回 フェアトレード企画運営実習⑩

第23回 フェアトレード商品と文化（講義・演習）

第24回 フェアトレード商品の生産プロセス（講義・演習）

第25回 フェアトレード商品の生産者と生産団体（講義・演習）

第26回 フェアトレードと政府（講義・演習）

第27回 ヨーロッパのフェアトレード（講義・演習）

第28回 国際援助とフェアトレード（講義・演習）

第29回 日本のフェアトレード（講義・演習）

第30回 フェアトレードの課題（講義・演習）

以上の一連の流れの中で、フェアトレード企画運営実習は、例年6月と12月に北星フェアトレードが主催しているフェアトレード・イベントと連動して行う。6月のイベントに向けて、フェアトレードの基礎知識と基本的な商品知識を身に付けて、初めての実習に臨み、その体験を踏まえつつ視野を拡大して関連知識の習得に努める。12月の第2回目の実習は、それまで学んだ知識を生かして、学生たちが主体となって新しいイベントを作り上げる場となるだろう。第2回目の実習の後には、さらに生産者側の事情の理解を深める一方、世界規模でのフェアトレードの現状とその課題を考えてゆく。

以上のプログラムは、時間割上の実際の講義時間に合わせて調整し、企画運営実習の一部はイベント会場での課外実習となる。講義・演習の回においては、事前に各回のテーマに関する資料を配布し、疑問・コメントを参加者に準備させた上で、担当講師が40分ほどのレクチャーを行い、後の時間を質疑応答・討論にあてる。なお、担当講師はそれぞれのテーマに応じて学内外の適任者に依頼し、学外者については臨時講師扱いとする。

フェアトレードの運営のためには、ある程度の知識・経験の蓄積が必要である。フェアトレード実習においては、現在、学内任意団体である北星フェアトレードが主催するイベントと市内中心部商業地区に設置予定の実験店舗を、実習活動の基盤として生かしてゆく。北星フェアトレード自体は全学に開かれた団体であり、学部・学科を越えてフェアトレードに興味と関心を有する学生と教員が集う場となっている。フェアトレード実習に参加する学生たちは、協働を通じて、この北星フェアトレードに参加している他学部・他学科の学生・教員とも触れ合い、学びあうことが可能となる。

フェアトレードは、大企業や商社を通さず、生産者と消費者が直接結びつくことを目指している。そして、この結びつきは、NGOやフェアトレード団体、そしてフェアトレードに関心を持つ一般市民の協力によってさらに広がりを見せている。フェアトレード実習は、このような社会的な文脈の中で行われる。実習活動を通じて、学生たちがこれらの学外団体や、一般市民の働きを知り、その結びつきの主体となって行くことは、フェア＝公正を一つの基準としたモノを通じて、新しい人と人の結びつきを社会の中に作り出すことに他ならない。

フェアトレードをテーマとするこのような大学の教育研究活動と社会の連携のあり方は、これまでの伝統的な大学による社会連携（エクステンション）機能とは趣を異にする、新しいタイプの社会連携だと言える。伝統的な社会連携が、教員を中心として講義を通じてその研究成果を一般社会に発信することを目指していたのに対し、新しいタイプの社会連携は、学生を中心として実習を通じて大学の教育と研究を活性化させ、その成果を社会に還元することを目指す。

将来的には、このような新しいタイプの社会連携の基盤を継続的に確保し、また実習支援のための空間や人員を機動的に編成するために、北星フェアトレードのような任意団体をNPO法人化することも検討されるべきだろう。この場合、新たに設立されるNPO法人は、大学の教育研究活動に貢献しつつ社会との連携を進め、教育研究成果を社会に還元することをその主な使命とすることだろう。この点については、さらに研究を進めてゆきたい。

参考文献：

オルター・トレード・ジャパン「特集：フェアトレードの現在」『季刊 at 8号』（2007年7月）
朝日新聞 be-Report 2007年1月27日

河口真理子「～経営戦略情報～フェアトレード」

2005年4月6日大和総研

<http://www.daiwa-grp.jp/branding/sri/report.html> からDown Load可能

東洋大学国際地域学部国際地域学科『2006年度フィールドスタディ報告書～フェアトレードでつながる日本とバングラデシュ 子島ゼミ 館林・バングラデシュ』2007年3月

長坂寿久「世界の潮流とNGOの動き第12回 フェアトレードショップをオープンしてみませんか」(NPO協働e-news) http://www2u.biglobe.ne.jp/~TRC/mm_vol17_2.htm

林 昌弘「フェアトレードの現状と可能性」

http://www.fairtrade-jp.org/news/international/press_release/press_release3.html

藤原千尋『フェアトレード@Life』2007年春秋社
マイケル・バラット・ブラウン『フェアトレードー公正なる貿易を求めて』1998年 新評論

Andy Redfern & Paul Snedker “Creating Market Opportunities for Small Enterprises:

Experiences of the Fair Trade Movement” (SEED Working Paper No.30) 2002 ILO <http://www.ilo.org/dyn/empent/docs/F1057768373/WP30-2002.pdf> から Down Load可能

Alex Nicholls & Charlotte Opal *Fair Trade: Market Driven Ethical Consumption* 2005 Sage Publications

IV. 「国際経済協力プロジェクト実習」の概要 (担当者 野本 啓介)

(1) 前身科目「海外実習Ⅱ」のレビュー

(ア) 「海外実習Ⅱ」の概要

この科目「国際経済協力プロジェクト実習」は、旧カリキュラムの「海外実習Ⅱ」を前身科目とするものである。新カリキュラムでは、旧カリキュラムの「海外実習Ⅰ」および「海

外実習Ⅱ」の経験を踏まえ、これらを発展的に解消して実習重視の5科目を設置することとなった。他の新設科目とは異なり、この「国際経済協力プロジェクト実習」は基本的に「海外実習Ⅱ」を踏襲するものであることから、本稿ではまず旧カリキュラムにおける「海外実習Ⅱ」についてレビューを行うこととする。

「海外実習Ⅱ」は、2002年度から実施されたカリキュラム(旧カリキュラム)ではじめて設置された科目である。2年次配当科目のため、実際には2003年度から開講された。アジアを対象とし、現地で実習(旅行)を行うことによってアジア経済や日本とアジアとの関係を様々な視点から学ぶことを目的とする。当初は数回の授業(オリエンテーション・説明会)と実習旅行で2単位を想定していたが、2003年度に初回を実施した後に、科目の目的を達成するためには事前にじっくりとゼミ形式で学んでおくことが不可欠だという認識に至り、一学期間の演習形式の授業と実習旅行をセットにして4単位という形式に変更した。

「海外実習Ⅱ」の目的や内容は、過去の実績を踏まえて毎年少しずつ見直ししているが、ここでは2007年度の講義要項(シラバス)をもとにその目的・内容を紹介する。

【講義のねらい】

～アジアのいま、過去、未来を見て、知って、感じる！～

「本から、人から、『現場』から学ぶ」をモットーに、アジアの国々についてさまざまな側面から学んだうえで現地を訪問し、多くの体験をとおして、その国の事情(政治、経済、歴史、文化など)だけでなく、国際政治・国際関係、開発協力、日本や私たちとの関わりなどを考えることを目的とする。

この科目は、社会科学のアプローチを基本とする。社会科学とは、政治学、経済学、社会学など、社会現象(世の中のできごと)を

どのように捉えるか、どのように理解するか、という学問である。現在、過去、そして未来の世の中の動きを理解するために、どのように考えたらいいか、どのように本や新聞を読んでいったらいいのか、日常浮かび上がってくるさまざまな小さな疑問をどのように理解して深く掘り下げていったらいいのか、などを学んでいく。そして、できごとやものごとを少しずつ解きほぐし、その本質（根っこにあるもの、カギとなるもの）を見つけて全体像を理解することを目指す。

ただ単に知識を得たり、アジアの国々に詳しくなるだけではなく、比較・相対化によって「世界は広い」ことを実感し、自らや日本、北海道を見つめ直すこともこの実習の大きな目的である。

【授業のながれ】

この科目は、インプット、実習旅行、アウトプットによって構成される演習（実習）科目である。

＜インプット＞

訪問国の事情（政治、経済、歴史、文化など）や日本との関係、国際協力・開発援助の基礎知識などを学ぶ。

文献講読、映画・ビデオの鑑賞、外部講演会等への参加などを行う。

原則として、後期週1回の演習形式の授業。

＜実習旅行＞

アジアの開発途上国を訪問し、事前学習を踏まえた様々な体験を行う。

訪問先は、大陸部東南アジア（ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマー）のうち1-2カ国を予定している。履修者の希望、受入側の事情などを加味したうえで決定する。期間は2週間程度、出発時期は2008年1月末～2月初めを予定。

現地では、国際協力や経済活動の現場訪問（ODAプロジェクト、青年海外協力隊、国際協力NGOによる活動、日本企業など）、遺跡・戦跡・博物館などの見学、テーマ別学習など

を行う。

＜事後学習＞

インプットと実習旅行の成果を受けて、報告書を取りまとめる。現時点で予定しているスケジュールは次の通り。

- ・4月～5月 説明会の実施
- ・6月中旬 参加者の募集および選考
- ・7月上旬 参加者の決定とオリエンテーション
- ・9月 演習形式による「インプット」開始
- ・12月 実習旅行のスケジュール等決定
- ・1月末 実習旅行出発

【成績評価・注意事項】

- ・インプット、実習旅行、アウトプットによる総合評価を行う。詳細はガイダンスにて説明する。
- ・インプットを経て12月頃に中間評価を行う。インプット（演習形式の学習）のパフォーマンスが悪い者は実習旅行に参加できない。
- ・インプット、実習旅行、アウトプットすべてに参加しない限り単位は修得できない。
- ・この科目は、経済学科の専門科目であり社会科学のアプローチを原則とするが、他学科からの参加も歓迎する。これまでにも、毎年、他学部、他学科からの参加実績がある。
- ・「知りたい、学びたい」「なぜだろう、どうして？」という、意欲や知的好奇心のある者の履修を望む。

（イ）「海外実習Ⅱ」の実績

これまで、2003年から2006年度までの計4回実施している。各年度の実施概要は次の通りである。

- ・2003年度

【訪問先】

ベトナム

【参加人数】

7名（経済4，経営情報1，経済法1，心理・応用コミュニケーション1。男子0，女子7）

【コメント】

初めての実施だったため、授業や実習それ自体だけではなく、事務処理なども含めてさまざまな作業が多かった。はじめてということでは科目の趣旨や内容を十分に周知することができず、ベトナムを訪問すること自体が目的と思われるようなモチベーションの低い参加者がいたことは残念であった。事前学習では、ほぼ一学期間にわたるゼミ形式の授業（2単位相当分以上）を行ったが、実習旅行を含めて2単位のみしか与えられなかったため、学生にとっては負担が大きかったようである。

・2004年度

【訪問先】

カンボジア

【参加人数】

4名（経済3，短大英文1。男子2，女子2）

【コメント】

4単位として初めての実施。また、カンボジアをはじめて訪問。前年に比べてはるかにモチベーションが高く、じっくりとした事前学習に基づく実習旅行を実施することができた。はじめて報告書を作成して学内外に配布するとともに、参加学生が国際協力機構（JICA）札幌国際センターや札幌清田高校などにおいて講演を行った。

・2005年度

【訪問先】

ベトナム

【参加人数】

3名（経済1，英文1，福祉臨床1。男子0，女子3）

【コメント】

参加者のうち1名は前年度に引き続いての参加。人数は少なかったものの、じっくりと密度の濃いクラスとなった。現地ではベトナムの大学生との交流など、新たな試みを行った。報告書を作成するほか、翌年度の星学祭（大学祭）において実習の成果を研究発表として広く広報した。

・2006年度

【訪問先】

カンボジア

【参加人数】

2名（英文2。男子0，女子2）

【コメント】

当初は4名で授業を進めていたが、うち2名が家庭の事情でリタイアせざるを得なくなり、結果として2名のみ、かつ経済学部からの参加がゼロという結果となってしまった。これを受けて、事前学習の内容および実習旅行の訪問先・内容を一部変更した。野本ゼミとして支援を行っているNGOプラン・ジャパンの協力により、カンボジアにおける同NGOの支援プロジェクトを訪問した。

(ウ)「海外実習Ⅱ」の成果

こうした科目の成果を計ることは容易ではないが、ここでは「海外実習Ⅱ」に参加した学生のコメントを紹介することで、この科目の成果を示すこととしたい。

以下は、本人の許可を得たうえで、学生が「海外実習Ⅱ」報告書、大学祭における研究発表などの機会に書いたコメント等を野本が再構成したものである。直接の引用ではないが、内容はすべて学生によるものであり、野本による追加などは行っていない。

同学生は、2004年度および2005年度の「海外実習Ⅱ」に参加し、2006年度および2007年度の「海外実習Ⅱ」にはティーチング・アシスタントとして関わっている。さらに、野本担当のゼミ（演習Ⅰ・Ⅱ）にも参加している。このため、「海外実習Ⅱ」の目的や趣旨をもっともよく理解し、その成果をもっともよく現している学生であるといえる。

【学生のコメント】

私は「海外実習Ⅱ」に2年連続で参加した。初めての参加を決めた時点では、開発協力やアジアの政治経済についての知識はほとんどなく、また、専門的な本を読んで内容を理解・

整理し、自分の頭で考えてまとめること、それを口頭や文章で発表することはとても苦手だった。しかし、「海外実習Ⅱ」を終えた半年後にはこの2点ともに劇的に改善され、自分自身でも成長を実感することができた。半年が終わってみると、あれだけ一生懸命に一つのことに打ち込み、勉強の楽しさを学び、それを教えてくれた空間を離れるのがとても空しく感じられ、さらに自分を成長させたい、そう思って翌年も参加することを選んだ。

「海外実習Ⅱ」は課題が多く、忙しい授業である。しかし、この授業への参加を通して学べるものは多大だ。この授業の特徴は、1) 本をとことん読ませる、2) 自分たちで計画を立てさせる、3) 事務的な作業も重視する、4) 多角的・複眼的に物事を考えさせる、5) とことん議論をさせる、6) 一生懸命させる、7) ご褒美を用意してくれる、という点だ。他の科目とは全く違う、珍しい授業である。

この授業では先生が「教える」ことはない。アドバイスはくださるが、基本的に自分たちで本を読み、情報を探し、自分の考えを自分でまとめる仕組みになっている。自分たちで事前に本をたくさん読み、情報を集め、学んでおくことで、現地に行ったときに見るもの・触るものの捉え方が大きく違ってくる。私たちは一つの特定分野にのみ特化して学ぶのではなく、マクロ・ミクロのバランスを考えながら、国際協力を多面的に捉えるには何が必要なのか、何を学ぶべきなのかを考え、自発的に興味のあることについて学んだ。

そして、私が2年連続で参加して感じたのは、この授業は「遊び」であるということだ。大学生らしい知的な遊び。本を読むこと、学ぶこと、考えることが楽しく感じる授業だった。「本から、人から、『現場』から、学ぶ!」、 「北星を超えて、北海道を超えて、自分の可能性を上げよう!」、 「やるときはきちんとやって、楽しむときは思いっきり、楽しむ!」こ

れがこの授業のモットーだった。本を読んだり、仲間と議論したり、現地実習でさまざまな経験をしたりする過程で、物事の多面性をつかみ、複眼的な思考を養い、世の中の仕組みが複雑なこと、「世界は広い」こと、きちんと事務作業をこなさないと物事が進んでいかないこと、などを学んだ。ただ単に課題の量が多いのではなく、さまざまな「仕掛け」が随所にちりばめられていて、課題をこなしていけば自然にこうしたことが身につくようになっていた。

「大学は出会いと学びの場。良き師、良き友と出会い、勉学・スポーツ等に励み、一生の宝となる経験を積んでください。」このような挨拶は、入学式の定番である。しかしこれは、必ずしも入学した全員が実現できることではないだろう。なぜなら「私は大学では何も学ばなかった。実践的に社会で役立つことは、アルバイト先でしか教えてもらえない」という言葉も定番になっているからだ。

しかし私は運が良かった。よき師に出会い、良き友と切磋琢磨しあい、「勉強」を通して充実した学生生活を送り、人生における貴重な経験を積んだ。これからも「海外実習Ⅱ」を通して、北星の多くの学生が「学びの醍醐味」を味わい、成長していくことを願う。

私は、「海外実習Ⅱ」で得た知識、知恵、経験をもとに、自分自身の将来の可能性を拡げるためにも、とにかく学び続けたい。そうすることで、将来、何らかの形で、誰かに、どこかで貢献ができるものと信じている。

(エ)「海外実習Ⅱ」の課題

「海外実習Ⅱ」の課題としては、次の3点が挙げられる。

第1の課題は、参加人数が少ないことである。この理由としては、まず費用負担の問題がある。訪問国やルート、実習内容によってばらつきはあるが、12日間程度の実習旅行で約22-24万円の費用が必要となる。実習旅行

の内容からすれば妥当な金額ではあるが、この費用がネックとなって参加をためらっている学生がある程度いるであろうことは想像できる。また、この科目の存在自体や目的・内容について学生に十分に周知されていないことも参加人数が少ない理由としてあげられる。実際、説明会や募集が終了したあとでも、興味がある、参加したいとコンタクトしてくる学生が毎年いる。こうした学生は対応のしようがあるのでまだいいが、掲示などに気づいてももう遅いだろうと諦めてしまったり、そもそも掲示などに気づかない学生に対しては、対応のしようがない。

第2の課題は、科目としての焦点の絞り方、ウェイトの置き方の難しさである。先に紹介した講義要項に基づいているという点で、この科目の趣旨・目的・性格などははっきりしており、ここからぶれることはない。その一方で、参加人数が多くはないためにできるだけ個々の学生の興味やニーズに合わせようとしていること、事前学習における授業は教員による一方的な講義形式ではなく、その内容ややり方の一定の部分を「プロジェクト」として学生の自主性に任せていることから、良くも悪くも年度によってある程度の違いが生じている。特に他学科の学生が参加している場合には、違った視点からの刺激があるという利点がある一方で、この点の調整が難しいのは事実である。ただし、所属学科自体が問題なのではなく、社会科学的な視点や学び方に慣れているか、望んでいるかが問題だというべきであろう。過去の実例を見ても、他学科所属であっても経済学科の科目や演習を履修している学生は特に問題とならないものの、「海外実習Ⅱ」のみを履修した学生にはこの観点でやや問題が認められた。

第3の課題は、学生にとっての単位数と負担のバランスについての考慮である。事前学習は原則として2単位相当としているものの、実際には学ぶべき事項の多さや旅行準備自体

も事前学習に含まれることから、多くの実質的な補講を行っているのが実情である。他の4単位の講義科目と比較すると、同じ単位数にも関わらず負担が大きくなっている。しかし、「海外実習Ⅱ」は講義科目ではなく演習科目であること、負担が多いことには理由・意味があること、この点についての情報提供は説明会や選考面接で十分に行っていること、先に紹介したコメントのようにこの科目の意義を十分に理解した参加学生の満足度は非常に高いことなどから、単位数と負担のバランスについては問題意識を持ちつつ、将来的に何らかの対応を検討していくこととしたい。

(2)「国際経済協カプロジェクト実習」の 実施案

以上のような「海外実習Ⅱ」のレビューを踏まえて、この科目は次の通り対応・改善する予定である。この科目は他の科目と異なり、原則として旧カリキュラムの「海外実習Ⅱ」を受け継ぐものであるため、課題を踏まえた改善や一定の軌道修正を行うにとどまる。したがって、この科目の目的・趣旨・内容・事前学習と実習旅行の概要は、先に掲げた「海外実習Ⅱ」の講義要項を基本的に踏襲する。

レビューで明らかになった課題への対応は次の通りである。

第1の参加人数の問題に関しては、費用負担については大学として行えることは非常に限られている。短期的には、実習旅行に要する費用のうち、個人的費用ではなく実習実施に不可欠な部分については個人負担を軽減する方策を検討する、実習実施にあたって必要な事務作業の一部をアルバイトとして学生に行わせる、などが考えられる。長期的には、他の科目ともあわせて、参加者に対する何らかの補助を検討することが望まれる。科目の存在や内容についての学生への周知に関しては、引き続き講義要項や掲示、担当教員の講義や演習での告知などを行っていくことにな

ろう。なお、新カリキュラムで設置された「現代経済入門」（1年生・必修）において各教員がオムニバス形式で自らの専門分野を紹介するとともに、実習関連の5科目についても告知する機会を設けている。このため、今後は全学生がこれら科目の存在を認識していることになるはずである。

第2の内容の焦点の絞り方に関しては、新カリキュラムにおいて性格・目的・内容が異なる5科目が設置されたことによって、かなり解消されることになる。「海外実習Ⅱ」においては、他に類似の科目がなかったことと少ない参加学生の人数に最大限に応えようとしたために、対象範囲をかなり広げるとともに、年度によってばらつきがあったことも事実である。今後は、5科目がそれぞれに学生の多様なニーズを吸収していくこととなり、この科目は開発協力（経済協力）という視点をこれまで以上に明確に打ち出すことができるようになった。

第3の単位数と負担のバランスの問題については、短期的かつ直接的な対応は困難である。ただし、これまでの4年間の「海外実習Ⅱ」の経験をもとに、担当教員および研究室には学びの内容・方法だけでなく事務作業などに関しても多くのノウハウが蓄積されており、これを活用していくことで今後の負担の軽減を図ることができる。また、内容的に密接な関連を持つ開発協力論や演習Ⅰ（ゼミ）が新カリキュラムにおいて従来の3年次開講から2年次開講に変更されており、これらの科目をできるだけ並行履修させることによって、結果としてこの科目の枠内で行う学びの内容・分量を軽減していくことが可能であろう。

V. 「東南アジア経済研究実習」の概要 （担当者 浦野 真理子）

北星学園大学経済学科の新カリキュラムと

して、「プロジェクト実習」が2008年度より開始する。この一環として、筆者も「東南アジア経済研究実習」を担当することになっている。この授業は、実際に現地を訪れることを通して、歴史的にも経済的にも日本が密接な関係を持つ東南アジア経済に対して、学生が理解を深めることを目的としている。具体的には、筆者が以前より研究調査の場としているインドネシア側ボルネオ島（東カリマンタン州および、場合によっては西カリマンタン州）への実習旅行を中心に、同地域の環境問題、農村経済などを学ぶことを予定している。同科目の開講が決定して以来、この科目を念頭に2007年2月18日－3月8日、および2007年8月27日－9月10日の2回にわたって、インドネシア東カリマンタン州を訪問することができた。この報告書では、これらの訪問で得られた成果を土台に同科目の概要、実施案を述べる。

そのため、まず、この訪問で得られた情報を含めつつ、実習の現場となる東カリマンタン州の概要を述べる。東カリマンタン州は、世界的にも重要な熱帯林を擁し、国際的にも緊急の問題となっている地球環境問題を考える上で最適なフィールドと考えられる。次に、同地の状況を踏まえたうえで、科目の趣旨、目的を述べる。最後に、同科目の実施案をまとめる。

（1）フィールドの概要：

インドネシアは世界的にも重要な資源の豊富な国である。そのなかでも、マレーシア、ブルネイと分割しているボルネオ島は、石油の生産拠点であるほか、ブラジル、コンゴについて世界第三位の熱帯林面積を誇り、オランウータンなど多様かつ希少な野生生物が棲息する。また、石油、石炭などの鉱物資源も豊富である。特に東カリマンタン州は、インドネシアのなかでもパプア州に次いで二番目に広い森林面積を擁している。しかし、インドネシアの他の州と同様、豊かな熱帯林は、

伐採、プランテーションの影響を受けて急激に減少している。

ボルネオ島の先住民ダヤク人

東カリマンタン州で森林減少の影響をもっとも強く受けているのは、ボルネオ島の先住民ダヤク人である。インドネシアは、300を超える民族が存在する多民族国家であるが、カリマンタンの内陸部に住んでいるのは、ダヤク人と呼ばれるボルネオ島の先住民族である。もっとも、内陸部に住む、マレー人でもなければイスラム教でもない住民が総称して「ダヤク」と呼ばれており、ダヤク人は一つの単一的な民族ではなく、多くの違う言語、社会構造を持つ民族の集合体である⁽¹⁾。ダヤク人たちは、「環境破壊的」な焼畑農業を行なう未開の民族だという偏見がしばしば持たれている。

交通不便な内陸部の森林地域に多く住むダヤク人に対して、ボルネオ島のマレー系の住民はイスラム教を信仰しており、沿岸部に多く住んでいる。一般にマレー系の住民は都市に住み、経済的にも政治的にもボルネオ島で主要な役割を果たしている。一方、交通の不便な内陸に住むダヤク人たちは、教育を受けるのにも困難を伴うケースが多く、焼畑農業で得られる収入は非常に限られている。ダヤク人が「ボルネオ島の先住民」と呼ばれるのは、ボルネオ島のなかでダヤク人が置かれている困難な立場があるからである。

ボルネオ島の資源開発と日本

ボルネオ島と日本とのかかわりは、石油、木材、パーム油など資源輸入という点で非常に密接である。日本は1970年代から80年代初めまでは丸太の形で、また80年代半ば以降は合板の形でインドネシアから多くの木材を輸入してきた。その後、近年広がりを見せているのは、アブラヤシ農園開発である。これらは、特に内陸部のダヤク人の生活に大きな影

響を与えている。

インドネシアでは、パーム油の原料となるアブラヤシ農園はスマトラ島を中心に1980年代後半から急速に拡大してきた。1997年のアジア経済危機によるインドネシア通貨価値の大幅な下落をきっかけに、パーム油産業を含む輸出用農業セクターはインドネシア経済において重要性を増してきた。特に2007年に入り、バイオディーゼル燃料の原料としてパーム油は国際的に市場価格が高騰している。2007年見込みでは、インドネシアの今年のパーム油生産量はマレーシアを抜いて世界一となる見通しである。

しかし、このパーム油の原料となるアブラヤシ農園の広がりにより、ただでさえ森林伐採で脅かされてきたインドネシアの熱帯林はますます減少し、熱帯林地域に住むオランウータンなどの野生生物、そして焼畑農業を行なう地域住民の土地利用が脅かされている。

オランウータンはボルネオ島、スマトラ島などに生息しているが、近年、木材の違法伐採やアブラヤシの栽培によって森林が減少し、2032年までにその生息地の大半がなくなると言われている⁽²⁾。筆者が研究調査のためによく訪問する東カリマンタン州のダヤク人の村でも、大企業が経営するアブラヤシ農園開発によって村人が焼畑農業に用いている土地の利用が脅かされるおそれがあり、現地の住民と会社側との緊迫した話し合いが行なわれている。日本は食用や洗剤などの原料としてパーム油を世界市場から多く輸入しており、この問題に無関係ではありえない。日本に住む私たちが継続的にモニターしていく必要が求められている。

このような観点から、東カリマンタン州へのスタディー・ツアーを行い、同地をモデルとして発展途上国の開発と貿易において、どのような社会・環境への影響が生じているかを実地に見ることができれば、学生にとってよい勉強の機会と思われる。

現地住民の収入向上のための工芸品製作プロジェクト

2007年2－3月、8－9月の二回の訪問を通じて、手工芸品生産に関して、筆者がかねてより調査研究を行い、現地住民と近い関係を持っている東クタイ県ムアラアンチャロン郡ムカール・バル村の人々と相談の上、今後の生産の可能性についての相談を行なった。その際、住民側から非常に積極的な意欲が示された。

この意欲の背景には、ムカール・バル村の住民にとって現金収入を得るのが恒常的に困難だという問題が存在する。ムカール・バル村の人々はほとんどが自給自足的な焼畑農業を行なっている。2006年度を例にとると、村の人々が近隣のアブラヤシ農園で一日働いても日給の相場は28000ルピア（約350円）と非常に低い。それにもかかわらず農園で働かなければならないのは、他にこれと⁽³⁾いった現金収入源が存在しないからである。

ビーズ製品などの工芸品の生産・販売は、最近副収入の道として現地で注目されている。しかし、現在、生産しているビーズ製品をマレーシアやバリクパパンなどの市場へ販売を行った場合、買取価格は非常に低い。現在ビーズ製品がこのように安価で販売されている背景には、ダヤク人ではないブギス人などが手工芸品製作に参入しているという事情がある。彼らはダヤク人ほど質の高い作品を制作するわけではないが、みやげ物などとして、きわめて安価に販売できる製品を生産している。これが、市場価格を引き下げているとダヤク人たちは感じている。何人かの村人たちは、マレーシア側のボルネオ島へ行き、ビーズ製品を販売している。しかし、すでに現地の小売業者と関係をつくっているいくつかの例外をのぞいては、販売は困難な場合が多く、マレーシア側のボルネオ島への交通も、通常ジャカルタを経由して西カリマンタン州ポンティアナックを経由しマレーシアのサラワク州へ

陸路で入る場合が多いが、旅行の費用は多額にのぼっている。

村人がライフサイクルのなかで現金をもつとも必要とするのは、子弟の教育である。同村は東カリマンタンの州都サマリンドから2日かかる僻地である。村に小学校はあるが、中学校以降の教育は村を出なければならない。一方、一番近い中学校があるのは、川を2時間ほど下ったところにあるロングレエス村であり、通うのは無理であるため、親戚がいる地域へ行き下宿するのが一般的である。学費は近い将来地方政府が負担することになるといわれているが、現在のところはまだ費用がかかり、しかも非常に高額である。例えば、サマリンドから車で30分ほどに位置するパンバン村には、中学校への進学のために親戚宅に滞在するムカール・バル村の子弟が多くいるが、2007年度のパンバンの中学校の入学金は90万ルピア（約11,000円）であった。現金収入が極端に低い状況で、子供たちを学校に送るのに困難を感じている村人がほとんどである。

こうした状況で、ビーズ工芸品製作と日本への輸入を通じて村人がアブラヤシの農園以外の現金収入源を得ることができれば、家計に大きな助けとなることは明らかである。また、仮に将来的に、持続的かつ一定規模で行うことができるなら、アブラヤシ農園という環境的に大きな問題が指摘されている産業でその産業から悪影響をもっとも受ける可能性のある住民が働くという矛盾を回避し、ひいては観光産業のなかで粗悪品が出回るなかで市場価値が下がっているビーズ工芸の価値を高め、住民の伝統文化の発展継承にも役立つ可能性があるのではないだろうか。

（2）実習の目的

インドネシア東カリマンタン州へのスタディー・ツアーの実施によって、以下の項目への学習効果が期待できる。

環境問題：世界的な環境問題の課題であるボルネオ島の森林・野生生物保全の現状を学ぶ。現地のムラワルマン大学との協力のもと、オランウータンなど森林と野生生物保全の現状について、見学し学習することが可能である。また、日本の資源輸入も関係している現地の木材、石炭、アブラヤシなど資源生産の現状とそれが現地の環境・社会に与えている影響を学ぶ。

農村経済・社会：交通の不便さ、病院などの設備のなさから考えて、農村滞在をムカール・バル村で行うのは現実的ではないため、東カリマンタン州の州都サマリダから車で約30分のところにあるパンパン村でホームステイを行うことが考えられる。参加者の人数の関係でホームステイが無理でも、サマリダから日帰りの往復が可能である。フィールド・ワークの手法を学びつつ、発展途上国の農村地域の経済・社会を知ることができる。

参加型開発：現金収入の道が限られた農村地域住民の収入向上のための手工芸品の開発を行ないつつ、参加型開発について学ぶ。

(3) 実習の内容(案)

東南アジア経済研究実習 I の内容は、東南アジア経済研究IIで行なわれるスタディー・ツアーの事前学習である。ゼミ形式で、熱帯林の減少問題、インドネシアの政治・経済・社会・歴史、フィールドワークの技法について学ぶ。東南アジア経済研究実習 II は、スタディー・ツアーで構成される。実習の実施にあたり、ムラワルマン大学社会林業研究所に(現地でのアレンジメントに)協力を求める予定。以下は暫定的な実施案である。日本からカリマンタンに行くにあたり、ジャカルタ経由、シンガポール経由、バリ経由が考えられる。東カリマンタンの玄関口は、バリクパパンである。

第1日：バリクパパン到着。バリクパパンはインドネシアでも有数の石油生産地である。

石油生産基地、近隣のオランウータンのリハビリテーションセンターを見学。バリクパパン泊。

第2日：サマリダへ移動。ムラワルマン大学社会林業研究センター、アメリカのNGOであるネイチャー・コンサベーションを訪問。東カリマンタン州の自然保護についてのブリーフィングを受ける。サマリダ泊。

第3日：近隣の合板工場見学。ダヤク民族団体訪問。サマリダ泊。

第4日：東カリマンタン政府から地方分権化に関するブリーフィングを受ける。サマリダ泊。

第5日：パンパン村を見学。生活についてインタビューさせていただく。ビーズ生産者と打ち合わせ。サマリダあるいはパンパン泊。

第6日：パンパン村を見学。生活についてインタビュー。ビーズ生産者と打ち合わせ。サマリダあるいはパンパン泊。

第7日：テンガロンへ行く。博物館見学。市場見学。テンガロンあるいはサマリダ泊。

第8日：テンガロン近郊の石炭採掘現場見学。テンガロンあるいはサマリダ泊。

第9日：サンガッタへ行く。アブラヤシ農園見学。会社側、労働者へインタビュー。サンガッタ泊。

第10日：アブラヤシ農園見学。サマリダへ戻る。

第11日：サマリダーバリクパパンー日本へ。

注

- (1) ダヤク人のなかの主な民族にはイバン、ピダユ、カヤン、クニャー、ブヌアック、マロー、カントウなど多数あり、また、その大きい民族の区分の下にまた細かいサブ・グループが分かれている。しかし民族の多様性がある一方で、ダヤク人たちには、焼畑農業で稲作を行なうこと、伝統的にロングハウスという集合住宅(現在では家族別の住宅に住んでいるダヤク人も多い)に住むなどの共通点もある。

- (2) 「インドネシア森の人オランウータン、安住の密林消滅の危機」日本経済新聞2007年8月5日。
- (3) ジャカルタの2006年度の最低賃金は月給819,000ルピア、約1万円である。ムカール・バル村で小学校の教員の月給140万ルピアから170万ルピア（約2万円）。

VI. 「日中経済関係プロジェクト実習」の概要（担当者 平井 廣一）

（1）開設の目的

現代の日中関係は「政冷経熱」といわれる。特に、日本の歴史教科書の記述問題、及び小泉首相の靖国神社参拝に端を発する「歴史問題」と、それに激しく反発する中国の反日デモ（2005年）によって、日中両国は政治・外交的な面では極めて深刻な相互不信に陥っているといっても過言ではない。

今年9月に発足した福田康夫政権は、靖国神社には参拝しないと明言し、冷めきった日中関係を修復することが主要な外交課題だとしているが、まず日中の国家レベルに暗然と横たわる歴史問題を解決する糸口を見いださない限り、今後の良好な日中関係は期待できそうにない。

こうした政治的、外交的な冷却関係とは裏腹に、日中両国の経済的な相互依存関係はますます強固になり、熱を帯びている。その好例が日中貿易の拡大・深化である。例えば、2006年度では、日本の最大の輸入相手国は中国であり、日本の世界貿易に占める輸入シェアは20.8%にも達して第2位のアメリカの11.8%を大きく引き離している（『日本経済入門』2007年度版、原資料は財務省「外国貿易概況」）。また少しデータは古くなるが、中国からの2003年度における輸入品の内訳は、衣類・同付属品20.5%、事務用機器11.8%、音響映像機器5.8%、魚介類3.2%、化学品3.0%である（加藤弘之他編著『中国経済論』）。

いまや日本において「MADE IN CHINA」製品は、われわれがいつも身にまとう衣服や肌着をはじめとする繊維製品のみならず、コピー機やデジタルカメラ、携帯電話などの精密機械製品でも広く見られるようになったことがこの統計からも裏付けられる。

さらに日本に輸入される中国製品はこうした工業製品ばかりとは限らない。にんにくや椎茸などの野菜、そしてウナギのかば焼きなどの加工食品も中国から大量に輸入され、その一部は安全性に不安があると新聞でたびたび報じられているとおりである（例えば最近では、『朝日新聞』が07年10月1日～3日に「食の安心は」と題する特集記事を組んでいる）。

また中国は、日本の輸出相手国としても、アメリカに次いで第2位の地位にあり（輸出シェアは20.0%、首位のアメリカは22.5%）、その内訳は、2003年度で電気機械28.3%、一般機械22.3%、化学品11.6%、輸送機械6.7%、鉄鋼6.5%となっており（『中国経済論』）、機械や部品が中国に輸出されて組み立てられ、日本に輸入されていることを示している。

一方、中国にとって貿易相手国としての日本はどのような位置づけなのか。2000年度の中国貿易の相手国を見ると、輸出では、アメリカ32.5%、日本19.6%、EU17.2%と続き、輸入では日本18.4%、EU13.7%、台湾11.3%で（大橋英夫『現代中国経済5 経済の国際化』）、金額的にはともかく、対日貿易はほぼ輸出入の均衡を保っているといえよう。これに反して、中国の対米貿易は大幅な出超を記録しており（アメリカの対中国輸入製品は、雑製品（玩具・スポーツ用具・履物・自動データ処理機）が49.4%、機械が34.9%であり（『経済の国際化』）、深刻な貿易摩擦を引き起こしていることは周知のとおりであるが、日中貿易も今後とも輸出入の均衡がとれた状態で推移するとは断言できず、その将来の姿は

決して楽観視できない。

日中の経済依存関係は貿易に限らず、直接投資面でも日本から巨額の資本が中国に投資されている。これはいうまでもなく、1978年以來の中国の改革開放政策に伴って外資導入型の経済発展が志向されていることによる。

2005年度の日本の国際収支統計によれば、所得収支の黒字は前年度比で22.7%増加して11兆3800億円に上り、貿易収支の黒字10兆3400億円を約1兆円上回った。つまり日本は、貿易収支よりも海外投資で稼ぐ国になったのである。このことは経済的な発展段階論からすると、日本は「成熟した債権国」に到達したことになる。そしてこの所得収支の黒字の3分の1が製造業の海外子会社からの配当で占められ、2004年度の日本の直接投資の相手国では、中国はアメリカに次いで第2位を占め(409億円で、全体の12.8%)、中国にとっても日本は香港、英領バージン諸島に次ぐ第3位の投資国である。

こうした貿易や投資以外の面でも、日本は中国から多数の労働者を受け入れるとともに、労働力の予備軍としての留学生数も諸外国の中で最大である。さらにODA(政府開発援助)でも、1980~2003年度の23年間で中国はインドにはわずかに及ばないものの累計額で3兆500億円もの円借款を受け取っており、当然ながら中国の外国からの借款供与では、日本からの受取が約半額の41%と断然多いことになる(毛里和子『日中関係』)。

総じてこのような重層的な日中経済関係の強化は、1990年代から衰えることを知らないといっても過言ではない。文字通り、日中の経済関係は相互依存的であり、お互いに「反日」「嫌中」などと言ってはいられないほど密接な関係に立ち至っているのである。

こうした日中間の経済関係の密接化は、いまや中国経済の実態を把握せずして日本経済は語れないところまで来ているといえる。そ

こで、このプロジェクト実習は、上記のような認識を前提としながら、2つの課題で構成される。

まず第1は、上に見た日中経済関係の最新事情を、種々の統計データや資料を使って確認し、さらに、現代の中国経済の実態を、政策、企業、労働、農業の各側面に焦点を絞って把握することである。その際、「歴史問題」が現代中国でどのように語られているかを理解するために、その前提となる戦前期の日本と中国の経済関係(日露戦後の「満州」経営に始まり、華北支配から全面的な侵略戦争に帰結するのであるが)をも学ぶことになる。

第2に、日中関係に関する一通りの知識を得た後、現代の日中経済関係を象徴する日本からの直接投資が中国でどのような展開を見せているかを検証するために、中国に進出する日系企業を訪問し、生産現場を視察してそこで働く中国人労働者の実態把握に努めるとともに、現地の日本人スタッフから会社の中国進出の経緯、現在の経営戦略についてヒアリングを行う。

さらに、現在の日中経済関係をより深く理解するためには、中国の日本企業で働く労働者を排出する農村の実態を知ることが極めて重要である。すなわち、一般論として、都市における工業の発展は、農村からの人口移動によって達成されるのであるが、中国では、都市と農村は戸籍制度によって政策的に厳しく分離されてきたという特殊な経緯がある。もちろん、このような労働と投資の分離政策は現在では相当に緩和されているとはいえ、いわゆる「都市と農村の格差問題」は依然として存在するのである。

現代の中国農業は、長年の国内での食糧不足を克服し、急成長を続けるとともに、一部は輸出産業としての地位を確立している。さらに、政府による「3農問題」(農村問題・農業問題・農民問題)の克服に向けた積極的な取り組みによって、特に都市近郊農村では

近年かなりの所得の上昇が見られる。

また農村から都市への人口移動をもたらす農民層の分解は、農村内部の経済的な要因、例えば市場機会への接触の有無というよりも、都市への移動（移住）の可能性の強弱によって規定されているようである。例えば、本年夏の大連近郊農村での予備調査を例に挙げると、農民の最大関心事は農業生産の拡大、あるいは農業所得の上昇というより、子息・子女の学歴の獲得と都市企業への就業、そして都市部での定住（結婚と住居の確保）であり、このことは親世代の将来の離農を示唆している。さらに親世代が離農した場合、後継者問題とともに、土地の移動による大規模農業の構築の可能性、あるいは反対に土地の荒廃等の問題が発生することは明らかである。いずれにしても中国農業は大きく変貌することは間違いない。

そうした実情からすれば、相対的に賃金水準が高い日系企業への農村部からの就職はこうした人口移動のありかたを端的に示すものであり、この調査はそうした面から現代中国農村の実態に迫ることができよう。

こうした問題関心を踏まえて、本プロジェクトでは、都市に比較的近い農村を訪問してヒアリングを行い、現代中国経済が直面する農村問題とは何かについてその認識を深めることを目的とする。

もちろん、このような課題を達成するためには、本来は中国最大の経済規模を持つ上海とその周辺地域（いわゆる「長江デルタ」）あるいは広東省広州市を中心とする「珠江デルタ」を視察・調査するのが最も有効であるが、本年度はプロジェクト開始初年度であり、1989年以来本学と交流がある大連外語学院日本語学院から、訪問先の日系企業や農家の紹介と手配、通訳の派遣等の支援が得られるため、大連の経済技術開発区にある企業及び大連市近郊の農村を訪問することとする。ちなみに、大連経済技術開発区を擁する遼寧省の

第2次産業は、全国シェアで4.6%、沿岸地区で第7位である（『中国経済論』）。

（2）「日中経済関係プロジェクト」実施案

1. 「日中経済関係－歴史と現状－」に関する講義（ゼミ形式）と参考文献の購読 10回
程度：5月～7月毎週1回

| | 題 目 | 備 考 |
|-------|------------------------|---------------|
| 第1回 | 現代日本経済と中国 | |
| 第2回 | 日中経済関係史 戦前と戦後 | |
| 第3回 | 現代中国経済分析 (1) 改革開放政策の展開 | |
| 第4回 | 同 (2) 労働力移動の展開 | |
| 第5回 | 同 (3) 農村問題 | |
| 第6～7回 | 日系企業の中国進出事情とその現状 | |
| 第8回 | 企業調査方法論 | 経情学科 今野准教授 |
| 第9回 | 農村調査方法論 | |
| 第10回 | まとめと討論 | |

*) テーマをより深く理解するために、ゼミ形式でテキストの輪読と質疑応答を行う。また内容をどれだけ理解したかを確認するため、毎回レポートを提出してもらう。

2. 現地実習 8月下旬～9月上旬 約1週間 費用：10万円程度

- ①大連経済技術開発区の日系企業4社程度を訪問してヒアリング調査を実施
- ②大連の近郊農村を訪問してヒアリング調査の実施
- ③大連に残る満鉄や関東州関係の遺構、博物館の見学及び大連市内観光
- ④大連外語学院日本語学院の学生との交流

現地実習スケジュール

| | 午前 | 午後 | その他 |
|-----|---------------------|------------------|--------------------|
| 第1日 | | 大連到着 市内見学 | 大連外大 学生との 交流 |
| 第2日 | 日系企業訪 問調査 (1) | 日系企業訪 問調査 (2) | |
| 第3日 | 満鉄・満州 国の遺構見 学 | 同左 | |
| 第4日 | 日系企業訪 問調査 (3) | 日系企業訪 問調査 (4) | |
| 第5日 | 近郊農村調 査 | 農村調査 | |
| 第6日 | 自由見学 | 帰国 | |

訪問する日系企業は今年夏の予備調査を踏まえて以下の企業を予定する。

(1) 大連マブチ (大連万宝至公司)

1989年開発区で創業。総投資額49億円。
自動車電装用モーターを主力に製造。親会社マブチの100%出資 (中国で最初の外国資本の100%投資)。従業員7700人 (1997年)。日本人スタッフ4名 (2007年)。「希望小学校」の設置、奨学金制度の導入等現地の社会貢献にも尽力。

(2) 大連東芝 (東芝大連有限公司)

1993年創業。パソコン用チューナを主力に製造。従業員1605人 (2006年)。日本人スタッフ8名 (2007年)。

(3) 大連キャノン (佳能大連弁公設備有限公司)

1992年2月操業。コピー機のカートリッジ製造工場。従業員3400人 (97年)。リサイクル事業にも積極的に取り組む。

(4) 大連YKK

農村調査：大連市近郊の農村 (トウモロコシの単作地帯)。家族構成、農業経営の実態、農家の生活、農村人口移動、農村工業の調査。

[Abstract]

Joint Research on a Project-type Program

Masae HARASHIMA
Tomoatsu KAYANO
Keisuke NOMOTO
Mariko URANO
Hirokazu HIRAI

This joint research is an introduction to the construction of a new curriculum, Project -type Program, in the Department of Economics. Five programs are presented, and each program combines class lecture and field work. Each participant in this research traveled to the places where field work would take place. Some of the participants clearly determined the schedule of the field work. The purpose of each program is described in this research. Based on this research, each program will be developed further before the end of this academic year.

Key Words : Program, International, Fair Trade

